

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社大谷工業
【英訳名】	OTANI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 安宏
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03) 3494 - 3731 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿部 昇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03) 3494 - 3731 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿部 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期累計期間	第75期 第3四半期累計期間	第74期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	4,392,415	4,156,542	5,742,181
経常利益(千円)	416,546	265,381	457,626
四半期(当期)純利益(千円)	185,081	163,016	206,843
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数(千株)	8,800	8,800	8,800
純資産額(千円)	1,786,949	1,959,996	1,809,907
総資産額(千円)	4,039,282	4,425,075	4,152,048
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.05	18.54	23.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	2.5
自己資本比率(%)	44.2	44.3	43.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	299,766	181,788	339,716
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,145	84,239	296,741
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	235,278	121,109	208,710
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	478,342	564,923	346,264

回次	第74期 第3四半期会計期間	第75期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.73	6.10

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による積極的な経済政策や日本銀行による金融緩和策を受けて円安・株高基調に転じており、企業収益や個人消費、雇用情勢の改善など景気は緩やかに回復しつつあります。その一方で、欧州政府債務問題や新興国経済の成長鈍化、鋼材価格の上昇傾向などの懸念材料も多く、先行きは不透明な状況となりました。

当社はこのような状況の中、各事業で拡販に努めましたが、当第3四半期累計期間の売上高は4,156百万円と前年同四半期比235百万円（5.4%）の減少となりました。

利益面につきましては、売上総利益が900百万円と前年同四半期比161百万円（15.2%）の減少、営業利益は232百万円と前年同四半期比152百万円（39.6%）の減少、経常利益は265百万円と前年同四半期比151百万円（36.3%）の減少、四半期純利益は163百万円と前年同四半期比22百万円（11.9%）の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電力通信部門

電力通信部門においては、売上高・利益ともに減少しました。

その要因として架線金物では、通信業界においてコンクリートボールの建替え工事等が堅調に推移しましたが、電力業界における設備投資抑制と入札制度による競争が続いており、当社関連製品も伸び悩んでおります。

一方、鉄塔・鉄構については、電力向け大型鉄塔の新設・改造工事が大幅に減少したため、フェンス等の鉄構でカバーすべく注力しましたが、売上高・利益ともに減少しました。

この結果、売上高は3,079百万円と前年同四半期比496百万円（13.9%）の減少、セグメント利益は388百万円と前年同四半期比207百万円（34.8%）の減少となりました。

建材部門

建材部門においては、全国的に設備投資が回復傾向にあります。当社においても前事業年度に受注済みの大型物件の施工が順調に進み、また採算重視の受注方針としたこともあり売上高・利益ともに増加しました。

この結果、売上高は1,076百万円と前年同四半期比260百万円（31.9%）の増加となり、セグメント利益は89百万円と前年同四半期比55百万円（162.3%）の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

総資産は、前事業年度末に比べ273百万円増加し4,425百万円となりました。これは、主に現金及び預金218百万円、売上債権132百万円の増加と有形及び無形固定資産56百万円の減少によるものです。

（負債）

負債は、前事業年度末に比べ122百万円増加し2,465百万円となりました。これは、主に設備関係未払金86百万円、仕入債務82百万円、預り保証金45百万円の増加と、未払費用76百万円の減少によるものです。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ150百万円増加し1,959百万円となりました。これは、主に四半期純利益を163百万円計上したことによる増加と、配当金を21百万円を支払ったことによる減少です。この結果、有利子負債比率（D/Eレシオ）は0.2倍と良好な水準にあります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ218百万円増加し564百万円となりました。

なお、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は181百万円（前年同四半期比117百万円の減少）となりました。これは、主に償却・税引前利益を394百万円計上したこと、未払費用の減少76百万円、運転資金の増加66百万円、法人税等の支払額54百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は84百万円（前年同四半期比13百万円の減少）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出152百万円と、預り保証金の受入による収入46百万円、有形固定資産の売却による収入17百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は121百万円（前年同四半期比356百万円の増加）となりました。これは、主に割賦方式の資金調達による純収入153百万円と、配当金の支払額21百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出10百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、46百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,800,000	8,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	8,800	-	655,200	-	221,972

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,789,000	8,789	-
単元未満株式(注)	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	8,789	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が706株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	6,000	-	6,000	0.07
計	-	6,000	-	6,000	0.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		奈迫 龍正	平成25年10月31日

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	346,264	564,923
受取手形及び売掛金	¹ 1,388,370	¹ 1,519,535
電子記録債権	-	993
商品及び製品	425,197	425,896
仕掛品	326,422	327,339
原材料及び貯蔵品	175,464	190,337
繰延税金資産	69,314	29,786
その他	9,758	16,741
貸倒引当金	278	305
流動資産合計	2,740,514	3,075,249
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	200,448	216,230
機械及び装置(純額)	429,064	377,116
土地	475,185	468,722
リース資産(純額)	10,748	83
その他(純額)	56,633	58,180
有形固定資産合計	1,172,080	1,120,333
無形固定資産	71,729	67,323
投資その他の資産		
投資有価証券	81,133	91,232
その他	99,591	70,938
貸倒引当金	13,001	1
投資その他の資産合計	167,722	162,169
固定資産合計	1,411,533	1,349,826
資産合計	4,152,048	4,425,075

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,099,489	785,490
電子記録債務	-	396,455
短期借入金	300,000	300,000
設備関係未払金	81,556	50,569
未払費用	220,196	144,178
未払法人税等	17,999	21,772
その他	92,925	78,067
流動負債合計	1,812,166	1,776,533
固定負債		
長期設備関係未払金	24,499	142,412
退職給付引当金	414,943	413,467
役員退職慰労引当金	49,764	48,720
長期預り保証金	34,742	77,971
その他	6,024	5,975
固定負債合計	529,973	688,546
負債合計	2,342,140	2,465,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	931,203	1,072,235
自己株式	1,161	1,332
株主資本合計	1,807,214	1,948,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,692	11,920
評価・換算差額等合計	2,692	11,920
純資産合計	1,809,907	1,959,996
負債純資産合計	4,152,048	4,425,075

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	4,392,415	4,156,542
売上原価	3,330,332	3,255,966
売上総利益	1,062,083	900,576
販売費及び一般管理費	677,199	668,111
営業利益	384,884	232,465
営業外収益		
受取利息	225	187
受取配当金	2,766	2,357
貸倒引当金戻入額	-	325
作業くず売却益	23,641	28,611
不動産賃貸料	5,680	5,014
雑収入	7,582	8,581
営業外収益合計	39,895	45,078
営業外費用		
支払利息	4,708	5,613
不動産賃貸費用	3,513	6,545
雑損失	10	3
営業外費用合計	8,233	12,161
経常利益	416,546	265,381
特別利益		
固定資産売却益	-	11,037
投資有価証券売却益	2,696	245
退職給付引当金戻入額	559	-
役員退職慰労引当金戻入額	14,902	-
特別利益合計	18,157	11,282
特別損失		
固定資産除却損	11,023	6,094
投資有価証券売却損	42	148
投資有価証券評価損	5,758	-
厚生年金基金脱退拠出金	156,699	-
特別損失合計	173,523	6,242
税引前四半期純利益	261,179	270,421
法人税、住民税及び事業税	32,253	59,425
法人税等調整額	43,844	47,979
法人税等合計	76,097	107,404
四半期純利益	185,081	163,016

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	261,179	270,421
減価償却費	107,260	124,435
貸倒引当金の増減額(は減少)	861	12,972
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,783	1,476
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,430	1,044
受取利息及び受取配当金	2,992	2,544
支払利息	4,708	5,613
投資有価証券売却損益(は益)	2,653	97
投資有価証券評価損益(は益)	5,758	-
有形固定資産除売却損益(は益)	11,023	4,942
厚生年金基金脱退拠出金	156,699	-
売上債権の増減額(は増加)	19,976	132,158
たな卸資産の増減額(は増加)	30,796	16,489
仕入債務の増減額(は減少)	116,182	82,457
その他	23,836	72,237
小計	592,799	238,965
利息及び配当金の受取額	2,992	2,549
利息の支払額	4,396	5,648
法人税等の支払額	134,929	54,077
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	156,699	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,766	181,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	116,386	152,268
有形固定資産の売却による収入	13,638	17,500
投資有価証券の取得による支出	981	960
投資有価証券の売却による収入	3,264	5,295
出資金の払込による支出	-	64
出資金の回収による収入	100	-
貸付けによる支出	1,532	-
貸付金の回収による収入	3,751	1,078
預り保証金の返還による支出	-	1,205
預り保証金の受入による収入	-	46,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,145	84,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
配当金の支払額	22,054	21,883
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,109	10,695
セールアンド割賦バック取引による収入	-	190,179
割賦債務の返済による支出	-	36,319
その他	115	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,278	121,109
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,657	218,658
現金及び現金同等物の期首残高	512,000	346,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 478,342	¹ 564,923

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	24,870千円	29,764千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	478,342千円	564,923千円
現金及び現金同等物	478,342千円	564,923千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,985	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,984	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,576,072	816,343	4,392,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,576,072	816,343	4,392,415
セグメント利益	596,036	33,985	630,021

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	630,021
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	245,137
四半期損益計算書の営業利益	384,884

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,079,736	1,076,806	4,156,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,079,736	1,076,806	4,156,542
セグメント利益	388,202	89,106	477,309

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	477,309
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	244,843
四半期損益計算書の営業利益	232,465

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	21円5銭	18円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	185,081	163,016
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	185,081	163,016
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,794	8,793

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社大谷工業

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽鳥良彰	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本千鶴子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第75期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。